

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年5月14日
【四半期会計期間】 第28期第2四半期（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】 シミックホールディングス株式会社
（旧会社名 シミック株式会社）
CMIC HOLDINGS Co., Ltd.
(旧英訳名 CMIC Co., Ltd.)
(注) 平成23年12月15日開催の第27回定時株主総会の決議により、平成24年1月4日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長CEO 中村 和男
【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目10番4号
【電話番号】 03(5745)7070
【事務連絡者氏名】 取締役執行役員（財務経理担当） 望月 渉
【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目10番4号
【電話番号】 03(5745)7070
【事務連絡者氏名】 取締役執行役員（財務経理担当） 望月 渉
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自平成22年10月1日 至平成23年3月31日	自平成23年10月1日 至平成24年3月31日	自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
売上高 (百万円)	21,334	24,500	43,555
経常利益 (百万円)	2,235	2,014	3,712
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,038	1,608	1,811
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,061	1,714	1,778
純資産額 (百万円)	16,429	18,313	16,908
総資産額 (百万円)	36,651	42,296	39,381
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1,167.66	88.45	100.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.7	43.2	42.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,722	853	4,666
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,185	1,441	2,845
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,371	538	765
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,395	8,012	8,027

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	352.26	62.54

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第27期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
3. 平成23年4月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割しております。当該株式分割が連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における第27期第2四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は、58円38銭であります。また当該株式分割が連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における第27期第2四半期連結会計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は、17円61銭であります。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は平成24年1月4日をもって持株会社制に移行したため、当社のCRO事業を会社分割により当社の100%子会社に承継いたしました。また、当社は同日付で「シミック株式会社」から「シミックホールディングス株式会社」に商号変更するとともに、その事業目的を持株会社制移行後の事業に合わせて変更しております。

主要な関係会社の異動については以下のとおりであります。

< CRO事業 >

当第2四半期連結会計期間から、持株会社制へ移行したため、当社のCRO事業を会社分割により承継した「シミック株式会社」を連結の範囲に含めております。なお、当社は持株会社制への移行に伴い、平成24年1月4日付で当社の商号を「シミック株式会社」から「シミックホールディングス株式会社」に変更いたしました。

当社の連結子会社でありましたシミックメディカルリサーチ株式会社は、平成24年3月1日付でシミック株式会社を存続会社とする吸収合併により解散いたしましたため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

< CMO事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

< CSO事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

< ヘルスケア事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

< IPD事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

医薬品業界におきましては、医療費抑制策の推進や、主力製品の特許切れ、世界的な新薬の承認審査の厳格化等の影響により厳しい事業環境が続いております。一方、当社グループが属する医薬品の開発、製造、営業を支援する業界においては、各業務のスピードアップや効率化を目指したアウトソーシングニーズの拡大を背景として、市場規模が緩やかに拡大傾向にあります。

このような環境下において、当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社独自の事業モデルであるPVC（Pharmaceutical Value Creator）を展開し、CRO（医薬品開発支援）事業、CMO（医薬品製造支援）事業、CSO（医薬品営業支援）事業、ヘルスケア事業、IPD（知的財産開発）事業において、製薬企業の開発、製造、営業・マーケティングのバリューチェーンを広範に支援しております。

当社は、事業モデルをより明確化し、各事業における意思決定機能の迅速化を図り成長を加速させるとともに、シミックグループの新たな経営体制を確立することを目的として、平成24年1月4日付で当社のCRO事業を会社分割により新設会社となるシミック株式会社に分社し、持株会社制に移行しました。本会社分割後、当社は事業子会社の管理・支配を行う持株会社として、商号をシミックホールディングス株式会社に変更しております。

当第2四半期連結累計期間においては、各事業領域で人材の効率的な活用、受託機会の拡大等を通じた競争力の一層の強化に努めました。また、IPD事業において、自社開発中の希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）の承認申請を行うとともに、販売後の安定供給と適切な情報提供・収集体制の構築を図るため、株式会社メディパルホールディングスと希少疾病用医薬品を中心とした医薬品等の開発、製造、販売を目的とした合弁会社の設立準備を進めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は24,500百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は2,039百万円（同7.9%減）、経常利益2,014百万円（同9.9%減）となりました。四半期純利益は、完全子会社であるシミック株式会社とシミックメディカルリサーチ株式会社が合併に伴い繰越欠損金をシミックメディカルリサーチ株式会社から引き継いだことによる税金費用の減少等により、1,608百万円（同54.9%増）となりました。

セグメント別の業績の状況は以下のとおりです。なお、当社は持株会社制への移行に伴い、当社（持株会社）に係る全社費用を各報告セグメントに配分しない方法に変更しております。セグメント別の業績の前年同期比増減額及び率につきましては、当該変更後の算定方法に基づいて比較しております。

[CRO事業]

売上高 9,003百万円（前年同期比 915百万円増、 11.3%増）

営業利益 1,889百万円（ 同 13百万円増、 0.7%増）

当事業においては、製薬企業の医薬品開発支援に係る業務を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、モニタリング業務、データマネジメント業務で新規受注の増加とともに既存案件が順調に進捗したこと、また平成23年5月にグループ会社化した株式会社シミックバイオリサーチセンターの売上が加わったこと等により、売上高は前年同期を上回りました。

営業利益につきましても、のれん償却費の発生および非臨床業務の受注低迷による営業損失をモニタリング及びデータマネジメント業務で補ったことから、前年同期を上回りました。

また、CRO事業子会社であるシミック株式会社とシミックメディカルリサーチ株式会社との合併を平成24年3月1日付で完了し、事業拡大のための体制強化を図りました。

[CMO事業]

売上高 8,493百万円 (前年同期比 1,588百万円増、 23.0%増)

営業利益 777百万円 (同 25百万円増、 3.4%増)

当事業においては、製薬企業の医療用医薬品及び一般用医薬品などの製造支援及び分析化学サービスに係る業務を行っております。

平成23年10月1日より、シミックCMO株式会社における製造委受託契約の一部変更に伴い、従来無償支給となっていた原材料を自社調達に切り替えたことから、当該原材料費相当額が売上高及び売上原価に計上されております。その影響により、売上高が増加する一方、営業利益率が低下しております。

当第2四半期連結累計期間においては、シミックCMO富山株式会社において特定製品の受注が減少したこと等により、従来契約ベースの売上高は前年同期を若干下回りましたが、シミックCMO株式会社の生産が堅調に推移したこと等により営業利益は前年同期を上回りました。

また、シミックCMO株式会社において平成24年3月30日付で第一三共株式会社より治験薬製造施設および製剤研究施設等を譲受け、治験薬サービスを開始しました。

[CSO事業]

売上高 2,634百万円 (前年同期比 440百万円増、 20.1%増)

営業損失 11百万円 (前年同期 営業損失 6百万円)

当事業においては、主に製薬企業の営業・マーケティング支援に係る業務を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、株式会社シミックエムピーエスエスのMR（医薬情報担当者）派遣業務が好調な受注を背景に前年同期に比べ売上高が大幅に増加しました。しかし、MR派遣業務の一部案件で顧客都合によるプロジェクト開始の遅れ等が発生したこと、メディカルコミュニケーション業務（販促資材企画・制作等）の利益が減少したことにより営業損失となりました。

[ヘルスケア事業]

売上高 4,594百万円 (前年同期比 40百万円増、 0.9%増)

営業利益 376百万円 (同 105百万円減、 21.8%減)

当事業においては、SMO（治験施設支援）業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は前年同期並みとなりましたが、主力のSMO業務を行うサイトサポート・インスティテュート株式会社においてプロジェクトの進捗遅れ等による原価率の上昇により、営業利益は前年同期を大幅に下回りました。

[IPD事業]

売上高 33百万円 (前年同期比 13百万円増、 72.4%増)

営業損失 261百万円 (前年同期 営業損失 191百万円)

当事業においては、診断薬や希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）などの開発及び販売に係る業務を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、当社が腎疾患の診断を目的として開発し平成23年8月より保険適用となった体外診断用医薬品「ヒトL型脂肪酸結合蛋白キット（販売名：レナプロ®L-FABPテスト）」に関して、臨床的意義の学術的啓発活動の継続および国内・海外販売チャネルの開発等を推進しております。

また、希少疾病用医薬品については、現在、急性ポルフィリン症治療薬「ヒトヘミン」、尿素サイクル異常症治療薬「フェニル酪酸ナトリウム」、遺伝性血管性浮腫治療薬「エカランタイド」の3剤の開発を進めています。

平成24年2月には「フェニル酪酸ナトリウム」、平成24年3月には「ヒトヘミン」についてそれぞれ承認申請を行いました。また、承認後の製造販売に向けた体制整備の一環として、希少疾病用医薬品を中心とした医薬品等の開発、製造、販売を行うメディパルホールディングス株式会社との合弁会社設立に向けた準備を進めました。

当事業の希少疾病用医薬品は開発期間中にあることから、主に研究開発費の計上により前連結会計年度に引き続き営業損失が発生しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比で2,915百万円増加し、42,296百万円となりました。これは、主にたな卸資産及び有形固定資産の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比で1,510百万円増加し、23,983百万円となりました。これは、主に短期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で1,404百万円増加し、18,313百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し、8,012百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、853百万円の収入（前年同四半期連結累計期間：2,722百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費による収入、たな卸資産の増加による支出があつたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,441百万円の支出（前年同四半期連結累計期間：1,185百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出があつたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、538百万円の収入（前年同四半期連結累計期間：1,371百万円の収入）となりました。これは、主に短期借入金の増加による収入及び長期借入金の返済による支出等があつたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、主にIPD事業においてバイオマーカーや希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）の開発を進めております。当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、329百万円であります。なお、研究開発活動の一部について助成金を受けており、四半期連結損益計算書上の研究開発費は、研究開発費の総額より助成金収入を控除した額であります。

当社グループはこれらの開発を通じて知的財産の蓄積と新たな収益モデルの構築を目指すとともに、事業を通じて社会貢献してまいります。

また、当第2四半期連結累計期間における主な研究開発活動の状況の変更の内容は以下のとおりです。

バイオマーカーL-FABPの開発

重要な変更はありません。

希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）の開発

急性ポルフィリン症治療薬「ヒトヘミン」及び尿素サイクル異常症治療薬「フェニル酪酸ナトリウム」の2剤について承認申請を行いました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(7) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	182(75)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

- 2 当第2四半期累計期間において、当社の従業員数は1,188人減少しております。これは、主として持株会社制への移行に伴い、CRO事業に従事する従業員が当社連結子会社のシミック株式会社に転籍したことによるものであります。
- 3 臨時従業員数は()内に持株会社制への移行後の平均人員数を外数で記載しております。

(8) 受注の状況

受注実績

(単位：百万円)

報告セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
CRO事業	8,292	18,388	15,036	28,861	21,136	22,745
CMO事業	5,497	2,259	9,206	3,658	12,803	2,923
CSO事業	1,986	2,445	2,543	3,183	5,217	3,203
ヘルスケア事業	5,923	10,740	5,719	12,735	11,312	11,526
IPD事業	19	-	33	-	33	-
合計	21,719	33,834	32,540	48,438	50,503	40,398

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. CMO事業の受注残高は確定注文を受けているもののみ計上しております。顧客からは、年間ベースの発注計画等の提示を受けていますが、確定注文とは異なりますので受注残高には含めておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,221,860	18,221,860	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,221,860	18,221,860	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		18,221,860		3,087		6,292

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社アルテミス	東京都渋谷区広尾3丁目8 - 8	6,368,200	34.94
中村 和男	東京都渋谷区	1,909,720	10.48
TAIYO PEARL FUND, L. P. (常任代理人 : シティバンク銀行)	WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,166,000	6.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	1,044,800	5.73
株式会社キースジャパン	山梨県北杜市小淵沢町10060-341	719,440	3.94
日本マスター トラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	477,100	2.61
シミックホールディングス従業員持株会	東京都品川区西五反田7丁目10 - 4	359,713	1.97
TAIYO BLUE PARTNERS, L. P. (常任代理人 : シティバンク銀行)	5300 CARILLON POINT KIRKLAND, WA 98033 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	288,100	1.58
中村 圭子	東京都渋谷区	148,600	0.81
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP. (常任代理人 : シティバンク銀行)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	142,350	0.78
計	-	12,624,023	69.27

(注) 1 . 大株主は、平成24年3月31日現在の株主名簿に基づくものであります。

2 . 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下3位を切り捨てております。

3 . 上記株主の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,044,800株

日本マスター トラスト信託銀行株式会社 477,100株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,106,400	181,064	-
単元未満株式	普通株式 82,760	-	-
発行済株式総数	18,221,860	-	-
総株主の議決権	-	181,064	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義として、名義書換失念株式が200株含まれております。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シミックホールディングス株式会社	東京都品川区西五反田七丁目10番4号	32,700	-	32,700	0.17
計	-	32,700	-	32,700	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,717	8,713
受取手形及び売掛金	7,717	7,525
商品及び製品	17	170
仕掛品	3,341	4,074
原材料及び貯蔵品	385	1,480
その他	2,269	2,661
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	22,444	24,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	4,264	4,802
土地	4,514	4,624
その他 (純額)	2,288	2,580
有形固定資産合計	11,067	12,008
無形固定資産		
のれん	1,747	1,540
その他	997	912
無形固定資産合計	2,745	2,453
投資その他の資産		
投資有価証券	484	415
敷金及び保証金	1,392	1,417
その他	1,268	1,403
貸倒引当金	20	21
投資その他の資産合計	3,124	3,215
固定資産合計	<u>16,937</u>	<u>17,677</u>
資産合計	<u>39,381</u>	<u>42,296</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,366	1,702
短期借入金	4,027	5,511
未払法人税等	1,066	548
賞与引当金	1,855	1,672
役員賞与引当金	115	-
受注損失引当金	495	300
その他	3,911	4,910
流動負債合計	12,839	14,645
固定負債		
長期借入金	6,456	5,958
退職給付引当金	2,304	2,563
その他	873	816
固定負債合計	9,633	9,337
負債合計	<u>22,472</u>	<u>23,983</u>

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,087	3,087
資本剰余金	6,292	6,292
利益剰余金	7,828	9,128
自己株式	44	44
株主資本合計	17,164	18,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	66
為替換算調整勘定	365	268
その他の包括利益累計額合計	307	201
少数株主持分	51	50
純資産合計	16,908	18,313
負債純資産合計	39,381	42,296

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	21,334	24,500
売上原価	16,143	18,786
売上総利益	5,191	5,714
販売費及び一般管理費	1 2,976	1 3,675
営業利益	2,214	2,039
営業外収益		
受取利息	3	6
受取賃貸料	13	10
受取管理料	25	25
為替差益	99	42
その他	14	21
営業外収益合計	157	106
営業外費用		
支払利息	79	77
出資金等持分損失負担額	44	37
持分法による投資損失	0	4
その他	12	11
営業外費用合計	135	130
経常利益	2,235	2,014
特別利益		
固定資産売却益	3	3
関係会社株式売却益	3	-
貸倒引当金戻入額	1	-
特別利益合計	8	3
特別損失		
固定資産除却損	4	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	168	-
その他	5	3
特別損失合計	178	10
税金等調整前四半期純利益	2,065	2,007
法人税、住民税及び事業税	1,232	554
法人税等調整額	214	150
法人税等合計	1,017	403
少数株主損益調整前四半期純利益	1,048	1,604
少数株主利益又は少数株主損失()	9	4
四半期純利益	1,038	1,608

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,048	1,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	8
為替換算調整勘定	13	96
持分法適用会社に対する持分相当額	-	4
その他の包括利益合計	13	110
四半期包括利益	1,061	1,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,052	1,715
少数株主に係る四半期包括利益	9	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,065	2,007
減価償却費	1,226	796
のれん償却額	65	207
受取利息及び受取配当金	3	6
支払利息	79	77
出資金等持分損失負担額	44	37
売上債権の増減額(　は増加)	504	214
たな卸資産の増減額(　は増加)	84	1,975
仕入債務の増減額(　は減少)	150	328
その他	199	410
小計	3,848	2,098
利息及び配当金の受取額	3	5
利息の支払額	78	76
損害賠償金の支払額	85	-
法人税等の支払額	965	1,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,722	853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	212	292
定期預金の払戻による収入	212	292
有形固定資産の取得による支出	680	1,328
無形固定資産の取得による支出	159	111
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	110	-
子会社株式の取得による支出	65	-
貸付けによる支出	150	-
その他	19	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,185	1,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(　は減少)	800	1,500
長期借入れによる収入	1,300	-
長期借入金の返済による支出	339	514
リース債務の返済による支出	62	81
配当金の支払額	298	309
少数株主への配当金の支払額	10	-
自己株式の処分による収入	0	-
自己株式の取得による支出	17	0
その他	0	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,371	538
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	34
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	2,912	15
現金及び現金同等物の期首残高	5,482	8,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,395	1 8,012

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
当第2四半期連結会計期間において、平成24年1月4日付で当社は持株会社制へ移行し、当社のCRO事業を新設分割により承継したシミック株式会社を新たに連結の範囲に加えております。また、平成24年3月1日付でシミックメディカルリサーチ株式会社は、シミック株式会社を存続会社とする吸収合併により解散したため連結の範囲から除外しております。	

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響)	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。	
これに伴い、平成24年10月1日以後開始する連結会計年度において解消すると見込まれる一時差異等について繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.69%から38.01%に、平成27年10月1日以後開始する連結会計年度において解消すると見込まれる一時差異等について繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.64%になります。この法定実効税率の変動により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債等の金額を控除した金額)は278百万円減少し、法人税等調整額の金額は283百万円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)						
	<p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当第2四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>コミットメントラインの総額</td><td>10,000百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>-</td></tr><tr><td>差引借入未実行残高</td><td>10,000</td></tr></table> <p>なお、本契約には、連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業損益および経常損益より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。</p>	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	-	差引借入未実行残高	10,000
コミットメントラインの総額	10,000百万円						
借入実行残高	-						
差引借入未実行残高	10,000						

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	823百万円	給与手当	994百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	175	賞与及び賞与引当金繰入額	208
退職給付費用	39	退職給付費用	55
研究開発費（注）	73	研究開発費（注）	142
<p>（注）研究開発活動の一部について助成金を受けており、一般管理費に含まれる研究開発費は、研究開発費の総額から助成金収入を控除した額であります。</p>		<p>（注）研究開発活動の一部について助成金を受けており、一般管理費に含まれる研究開発費は、研究開発費の総額から助成金収入を控除した額であります。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成23年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定 9,009百万円	現金及び預金勘定 8,713百万円
預入期間が 3ヶ月を超える定期預金 614	預入期間が 3ヶ月を超える定期預金 700
現金及び現金同等物 8,395	現金及び現金同等物 8,012

(株主資本等關係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月15日 定時株主総会	普通株式	298	340	平成22年9月30日	平成22年12月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月6日 取締役会	普通株式	241	265	平成23年3月31日	平成23年6月15日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年2月1日付で、当社を完全親会社、株式会社応用医学研究所を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この結果、資本剰余金は331百万円増加し、自己株式は389百万円減少しております。当該株式交換を主因としまして、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金は6,292百万円、自己株式は43百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月15日 定時株主総会	普通株式	309	17	平成23年9月30日	平成23年12月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月7日 取締役会	普通株式	281	15.50	平成24年3月31日	平成24年6月15日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPD事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,920	6,883	2,041	4,469	19	21,334	-	21,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	167	21	152	84	-	425	425	-
計	8,088	6,904	2,194	4,553	19	21,760	425	21,334
セグメント利益又は セグメント損失()	1,876	751	6	481	191	2,912	698	2,214

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 698百万円には、セグメント間取引消去等 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 696百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「CMO事業」セグメントにおいて、平成23年2月1日付で、当社を完全親会社、株式会社応用医学研究所を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては120百万円であります。

「ヘルスケア事業」セグメントにおいて、平成23年1月5日付で、当社子会社のサイトサポート・インスティテュート株式会社が株式会社メディカル・ヴィタの全株式を取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては263百万円であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPD事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,920	8,472	2,564	4,510	33	24,500	-	24,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	21	70	84	-	258	258	-
計	9,003	8,493	2,634	4,594	33	24,759	258	24,500
セグメント利益又は セグメント損失()	1,889	777	11	376	261	2,770	731	2,039

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 731百万円には、セグメント間取引消去等1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 733百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当社は平成24年1月4日付で持株会社制へ移行いたしました。これに伴い、当第2四半期連結累計期間より報告セグメントの利益又は損失の算定方法について、当社（持株会社）に係る全社費用を各報告セグメントに配分しない方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の算定方法に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）

共通支配下の取引等

1. 持株会社制への移行に伴う会社分割

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業内容 CRO事業

(2) 企業結合日

平成24年1月4日

(3) 企業結合の法的形式

当社（シミックホールディングス株式会社）を分割会社とし、新たに設立したシミック株式会社を承継会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社：シミックホールディングス株式会社

承継会社：シミック株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社独自の事業モデルであるPVC(Pharmaceutical Value Creator)を展開し、CRO（医薬品開発支援）事業、CMO（医薬品製造支援）事業、CSO（医薬品営業支援）事業、ヘルスケア事業、IPD（知的財産開発）事業において、医薬品の開発、製造、営業・マーケティングのバリューチェーンを広範に支援しております。

今後は、持株会社体制に移行することにより、当社の事業モデルを、より具体化し、各事業における意思決定機能の迅速化を図り成長を加速させるとともに、グループ全体としての新たな経営体制の確立を目指してまいります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 国内連結子会社間の合併

1 取引の概要

(1) 当事会社の概要

（存続会社）

商号 シミック株式会社

事業内容 CRO事業

（消滅会社）

商号 シミックメディカルリサーチ株式会社

事業内容 CRO事業

(2) 企業結合日

平成24年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

シミック株式会社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

シミック株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

CROのリーディングカンパニーであるシミック株式会社と、平成23年5月31日付で当社の子会社となったシミックメディカルリサーチ株式会社の両社の人材を効率的に活用し、製薬企業からの受託機会の拡大及び効率性の向上を図ることを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりあります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,167円66銭	88円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,038	1,608
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,038	1,608
普通株式の期中平均株式数(千株)	889	18,189

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成23年4月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第2四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は、58円38銭であります。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

(連結子会社株式の一部譲渡)

当社は、平成24年5月1日付で株式会社マッキヤン ヘルスケア ワールドワイド ジャパン（以下、マッキヤンヘルスケア）との間で、当社連結子会社であるエムディエス株式会社（以下、MDS）の株式を一部譲渡し、マッキヤンヘルスケアの医師・製薬会社学術支援部門（以下、CMG部門）をMDSが吸收分割方式により事業譲受する契約を締結いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

当社は、MDSを通じて製薬会社のマーケティング支援を行ってまいりましたが、日本の製薬市場がグローバル化される環境下において、更なるサービス対象の拡大とサポート業務の充実による営業支援を目指すために、MDSをグローバルコミュニケーションエージェンシーとの合弁事業とすることが必要との判断に至り、今般MDSの株式を一部譲渡するとともに、マッキヤンヘルスケアのCMG部門をMDSと統合することについて両社で合意いたしました。この結果、当社のMDSの持分は49%となります。

(2) 株式譲渡する子会社の概要

名称	エムディエス株式会社
所在地	東京都渋谷区渋谷1-7-7
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大根田 和子
資本金	10百万円
事業内容	医家向け広告及びプロモーション資材の企画・製作（CSO事業）
大株主及び持分比率	当社（100%）

当第2四半期連結会計期間
(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

(3) 株式譲渡先の概要

名称	株式会社マッキヤン ヘルスケア ワールドワイド ジャパン
所在地	東京都渋谷区南青山1-1-1
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 Amar Urhekar
資本金	12百万円
事業内容	グローバルヘルスケアエージェンシーの日本法人
大株主及び持分比率	株式会社マッキヤン・ワールドグループ ホールディングス (100%)

(4) 日程

株式譲渡等契約締結日	平成24年5月1日
株式譲渡等期日	平成24年7月2日 (予定)

2 【その他】

平成24年5月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....281百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年6月15日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月14日

シミックホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 一宏 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千葉 達也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシミックホールディングス株式会社（旧会社名シミック株式会社）の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シミックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年5月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年12月15日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。